

10

2020 東京オリンピックの経済効果

応
般

—観光振興・都市インフラ整備加速に伴う効果を中心に—

矢野和彦（みずほ総合研究所）

千野珠衣（みずほ総合研究所）

期待が高まる東京オリンピック開催による経済効果

2013年9月、2020年の東京オリンピック開催が決定した。これを受けて、オリンピック開催がもたらす経済効果に対する期待が高まっている。

オリンピック開催の経済効果には、後述するように、オリンピック開催に伴って生じる「直接的な効果（以下、直接効果）」と、オリンピック開催が後押しとなって生じ得る「付随的な効果（以下、付随効果）」がある。みずほ総合研究所では、本大会の直接効果（競技場建設や観戦客の消費などの新規需要額）は1兆円程度と見込んでいる。

ただし、現在の日本にとっては、直接効果以上に、オリンピック開催を起爆剤として付随効果を極大化させることの方が、より重要だと思われる。

以下、本稿では、オリンピック開催の経済効果について、直接効果と付随効果の内容を整理するとともに、それぞれの大きさを概算する。付随効果に関しては、訪日外国人旅行者の増加など観光振興面での経済効果と、都市インフラの整備を始めとする投資活性化効果を中心に試算する。

「3つの局面」と「2種類」の効果

オリンピック開催による経済効果は、「3つの局面」と「2種類の効果」に分けて考えることができる。「3つの局面」とは、「オリンピック開催前」、「オリンピック開催中」、「オリンピック開催後」の各局面であり、2種類の効果とは、先述した直接効果と付随効果である。3つの局面のそれぞれにおいて、直接効果と付随効果が発生すると考えられる。

直接効果としては、まず「開催前」の効果として、競技施設や選手村の新設やオリンピック関連グッズの購入などがある。次に「開催中」の効果として、大会運営費の支出やオリンピック観戦客による消費支出などが考えられる。そして「開催後」の効果として、施設の転用（公園等）による有効活用や跡地の再開発などによる効果が期待される。このうち、「開催前」および「開催中」の効果については、量感のある程度の確度をもって推計することができる。みずほ総合研究所では、これらの効果による新規需要額は約1兆円、それに伴う生産誘発額は約2.5兆円と試算している。直接効果に伴う建設や小売、サービス業を中心とする雇用創出効果は約21万人を見込んでいる（図-1）。

他方、付随効果としては、オリンピック開催国としてのイメージアップなどが大きな支えとなり海外からの外国人観光客が増加する「観光振興効果」と、オリンピック開催決定を契機に首都圏の都市インフラ整備が加速することなどの「投資活性化効果」の2つの効果が柱になると考えられる。

前者の効果は、開催前から開催後にわたり、長期的に持続することが期待できる。また後者については、道路整備等を始めとする、いわゆる公共インフラ投資の増加に限らず、宿泊施設や商業施設のリニューアル投資の加速など、民間投資の活性化効果も含まれることになる。これらは主に開催前に表れる効果である。さらに、都市インフラの整備が加速することは、都市の魅力向上、すなわち都市競争力の強化にも資することになる。その効果は開催後にも息長く続くことが期待される。

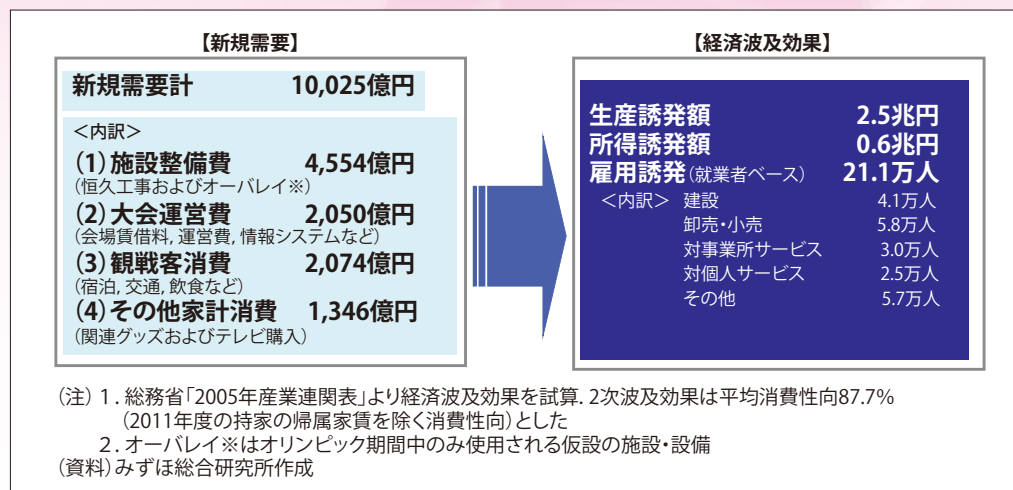


図-1 東京オリンピックの直接効果

付随効果の大きさは直接効果を大幅に上回る見通し

直接効果はオリンピック開催に伴いほぼ確実に発生すると見られる新規需要が主体となるため、量感を測ることはさほど難しくはない。しかし付随効果については、それを数量的に捉えることは容易ではない。「オリンピック開催にかかわらず発生する需要（トレンドとして増加する観光需要やインフラ投資）」と、「オリンピックが開催されることによって追加的に発生する需要（押し上げ効果）」とを区別し、オリンピックによる効果のみを厳密に抽出することが、現実にはきわめて困難なためである。以下では、付随効果について、一定の仮定をおいた上で、オリンピック開催決定に伴う追加的な「押し上げ効果」の試算を行うが、結果については幅を持つてみる必要がある。

観光振興の効果は約4兆円

2020年の訪日外客数は2,000万人に拡大

オリンピック開催を受けて、特に大きな期待が寄せられているのが、インバウンド観光客の押し上げ効果である。インバウンド観光客の押し上げに伴い、①外国人の消費増加、②外国人を受け入れる宿泊施設などの整備、③国際会議場の整備やそれに伴う国際会議件数の増加、④多言語対応など外国人受入体制整備の加速などの経済効果が期待される。

まず、インバウンド観光客がどの程度押し上げられるかについてみると、シドニーオリンピック（2000年）の開催国であるオーストラリアや、バルセロナオリンピック（1992年）の開催国スペインなど、過去のオリンピック開催国では、開催決定後のインバウンド観光客がそれ以前のトレンドから大きく上ブレしてきた（図-2）。

オリンピック開催決定を機に観光戦略を強化し、それが奏功した良い例とされるオーストラリアでは、海外からの観光客誘致のためにさまざまな施策が採られた。具体的には、海外の旅行会社との連携によって、オリンピック観戦のためにシドニーを訪れる観光客をシドニー以外の都市にも誘引する仕掛けを施すことや、豪州企業の海外拠点や取引先企業に対して、インセンティブ旅行の訪問地や会議の開催地にオーストラリアの都市を選んでもらうキャンペーンを実施することなど、さまざまな工夫を行った。

その結果、実際にオリンピックの主会場となったシドニーだけでなく、アデレード、パースなど、多くの都市においてオリンピック開催後の観光客は従来のトレンドを大きく上回って増加することになった。

日本も、東京オリンピックの開催は訪日観光需要を飛躍的に高める契機になると思われる。とりわけ、近年増加が著しいアジアからの観光客数の押し上げにつながる事が期待できる。

2013年の訪日外客は1,036万人と、ついに1,000

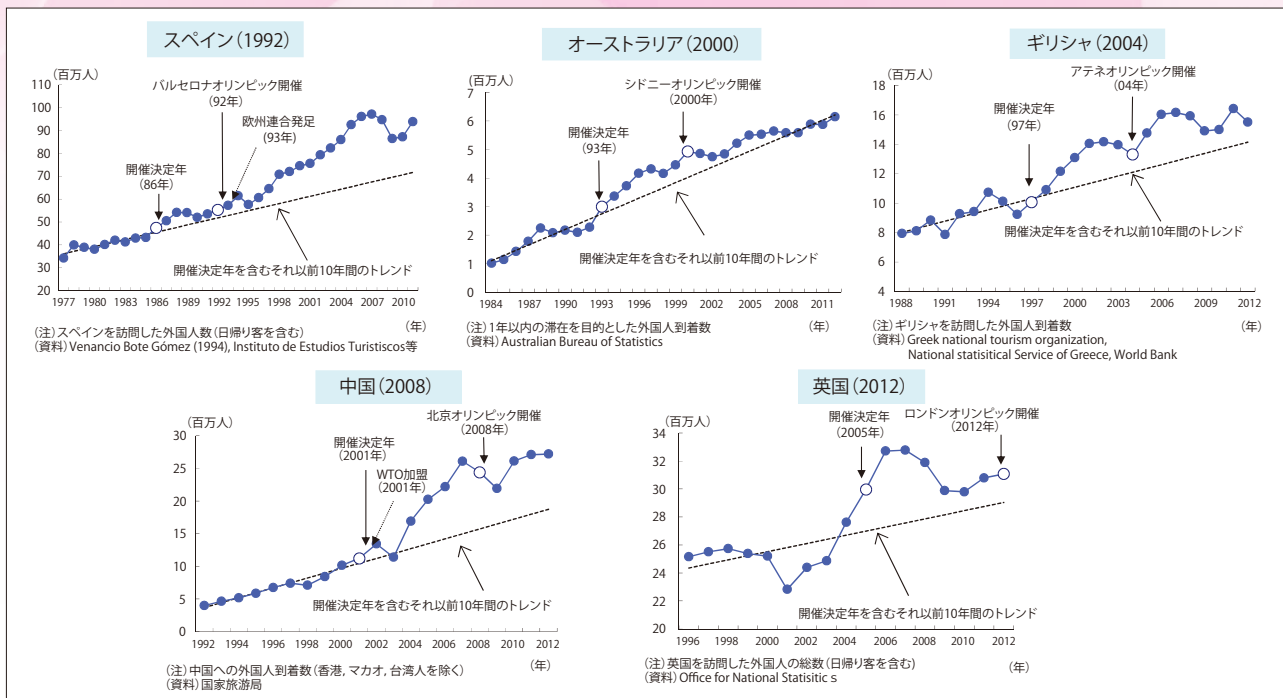


図-2 夏季オリンピック前後のインバウンド観光客数

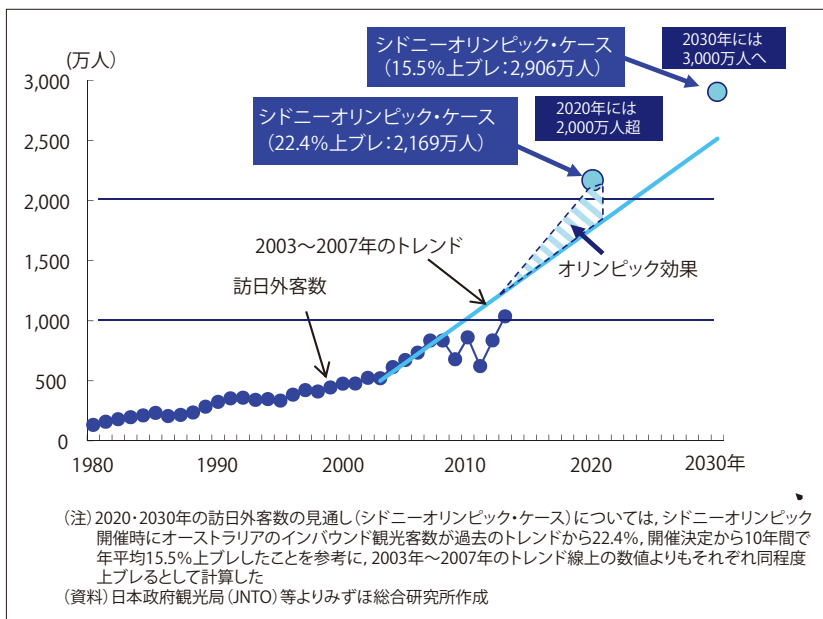


図-3 訪日外国人数の見通し

万人を突破した。円安やビザ発給要件の緩和などの効果によってアジアからの訪日客が大きく増加したことが主因である。訪日外客に占めるアジア人の比率は、2003年の67.4%から、2013年には78.3%と、過去10年間で10ポイント以上高まっている。

アジア(中国、インド、NIEs、ASEAN)の中間所得層人口は2020年には約23億人と、2010年時点(約15億人)の1.5倍に膨らむ見通しで、ア

ジアの名目個人消費は2020年にはEUに匹敵する規模に拡大すると予想されている。ますます増大するアジアの中間所得層を中心とした海外からの観光需要を取り込む絶好のチャンスが、東京オリンピックの開催決定によって訪れたといっても過言ではないだろう。

仮に、訪日外国人が2003年から2007年にかけてのトレンド線の上に回帰し、その後、シドニーオリンピック開催時期にオーストラリアで観察されたインバウンド客の上ブレと同程度の押し上げ効果が顕在化した場合、2020年時点の

訪日外客は2,169万人と、2,000万人を上回る計算になる(図-3)。つまり、現在の約1,000万人の訪日外客が、6年後には倍増することになる。

さらに2030年時点では政府の目標である3,000万人達成も視野に入ることになる。

外国人消費増加の効果は約3兆円

訪日外客数が増加した場合、外国人消費増加による経済効果はどの程度になり得るであろうか。

	外国人の 実宿泊者数 (2013年)	外国人の 実宿泊者数 (2020年の想定)	新設 宿泊施設数 (試算値)	新設投資 (億円)
北海道	2,327,310	6,867,631	2	89
東京都	4,698,790	8,970,847	8	194
愛知県	738,250	1,628,605	1	44
京都府	1,406,670	2,770,498	6	105
大阪府	2,773,240	7,443,825	6	145
兵庫県	354,710	1,043,805	1	44
沖縄県	853,050	3,147,154	1	6
全国計	21,045,530	50,058,829	25	628
		うちオリンピック効果(全国計)		222

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、国立国会図書館Webサイト等より、みずほ総合研究所作成

【試算の方法】

1. 2020年の全国の外国人実宿泊者数を、都道府県ごとに割り振り(2020年の実宿泊者数は、訪日外国人が2020年に2,169万人に倍増し、かつ外国人1人当たりの宿泊拠点数が2020年に2.31カ所(2013年は2.03カ所、前年差+0.04カ所)に増加すると想定し、5,005万人に増加すると予測)
2. 2020年の都道府県別の外国人実宿泊者数のシェアは、2013年のシェアを基準に、2012年から2013年の変化を踏まえて割り振り
3. 都道府県別に、2020年に必要となる宿泊施設数別客室数を予測
4. 宿泊施設ごとに稼働率(=必要となる宿泊施設の客室数÷2013年の宿泊施設数)の高低はあるものの、2020年にかけてその調整が進むと想定
ただし、シティホテル、ビジネスホテル、リゾートホテルを中心に稼働率が80%を超える施設においては、稼働率が80%に低下するまで、宿泊施設が新設されると想定
5. 2020年も、現状の宿泊施設で十分に宿泊ニーズを満たすと試算される都道府県は、左図に掲載していない

(注) 実宿泊者数 = 延べ宿泊者数 ÷ 1人当たりの平均宿泊日数

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、国立国会図書館Webサイト等よりみずほ総合研究所作成

図-4 訪日外国人向け宿泊施設新設の経済効果

訪日外客数のトレンドからの上ブレ分は2014年から2020年の7年間で累計1,600万人に上ると試算される。これに訪日外客1人あたりの消費支出額の推計値(約17万円)を乗じると、7年間の累計で3兆円弱の経済効果が発生すると試算できる。これは前述したオリンピックの直接効果(約1兆円)をはるかに上回る規模である。また、訪日外客の増加に伴う経済効果は、宿泊業や小売業、製造業、運輸業など、幅広い産業に波及することになる。

宿泊施設の新設投資で約200億円

次に、外国人を受け入れる宿泊施設などの整備についてはどうであろうか。現状、旅館なども含めた国内宿泊施設の稼働率は55%にとどまっており、今後も国内外の旅行者を十分に受け入れる施設が存在している。ただし、外国人が旅行する地域が一部の地域に比較的集中していること、また外国人が宿泊施設としてシティホテルを選好する傾向にあることなどを踏まえると、地域別・宿泊施設別のミスマッチが発生することから、2020年には国内では約25の宿泊施設が不足することになると試算される。それを補う施設新設が行われると仮定すると、約630億円の建設投資に相当する規模となる。ここから、オリンピック開催に伴って上ブレする訪日外客数に対応する部分の投資額を試算すると、200億円強となる(図-4)。金額的には必ずしも大きなものではないが、オリンピック開催の効果がさまざまな分野・業種に波及することの一例といえるであろう。

国際会議場の整備および大規模国際会議誘致数拡大の効果は8,000億円程度

オリンピック開催の後押しもあって、国際会議の件数が増大する効果も期待される。日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」によれば、オーストラリアの国際会議件数は、シドニーオリンピック開催前後にアジア・オセアニアで1位となり、中国は北京オリンピック開催決定から2000年の開催までの間、数年間にわたって1位となっている(図-5)。日本の国際会議件数は、2010年を除けば近年はアジア・オセアニアで2位が定位置といってもよい状態にある。政府は成長戦略(日本再興戦略)において、「2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」ことを目標に設定しており、東京オリンピックの開催がこの目標の前倒しでの達成にとって強い追い風になることが期待される。

国際会議のうち、国際会議協会(ICCA)が取りまとめている「大規模国際会議」(参加者総数が50名以上で、定期的に開催され、かつ3カ国以上での持ち回りがある国際会議)の推移をみると、現在、日本での開催件数は中国のそれとほぼ拮抗している。中国での開催件数は、仮に過去約10年と同様のペースで今後も増加するとすれば、2020年時点では約400件にまで増加することになる。日本がこれを上回るためには、日本での国際会議件数も今後水準を切り上げて増加していく必要がある(図-6)。

しかし、この際ボトルネックとなり得るのが、国際会議場の大きさである。

国際会議のうち特に大規模な会議のニーズが世界

		【 参考 】											
		(件, 位)						(件, 位)					
年号	オリンピック	オーストラリア		中国		日本		シンガポール					
		①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
1997		332	9	1	171	17	3	280	10	2	165	18	4
1998		335	9	1	168	17	3	257	12	2	144	19	4
1999		286	9	1	181	15	3	210	14	2	121	23	4
2000	シドニー 開催	389	6	1	189	14	3	237	13	2	121	24	4
2001	北京開催決定	295	9	1	168	16	3	223	12	2	119	19	5
2002		248	12	1	187	15	3	235	13	2	142	20	5
2003		288	12	1	167	18	3	280	13	2	142	25	4
2004		318	13	2	347	10	1	285	14	3	172	22	5
2005		269	13	2	352	11	1	259	14	3	226	15	4
2006		291	15	3	324	12	1	238	17	5	318	13	2
2007		326	13	3	323	14	4	448	5	2	490	6	1
2008	北京開催	273	14	5	278	13	4	575	4	2	637	3	1
2009		227	16	4	225	17	5	538	5	2	689	2	1
2010		356	12	4	298	15	5	741	2	1	725	3	2
2011		329	10	4	250	14	5	598	3	2	919	1	1

(注) 1. 国際会議の開催件数および順位 (①は世界順位, ②はアジア・オセアニア順位) 2008年以降は, 暫定値
 2. 国際会議の開催件数および順位 (①は世界順位, ②はアジア・オセアニア順位) 2008年以降は, 暫定値
 3. 国際会議の開催件数は, 国際団体連合 (UIA) の統計基準に基づくもの
 4. UIAの統計では, 2006 年以前と2007年以降で, 国際会議選定基準が異なる。中国は, 香港・マカオを含む
 (注) 日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」よりみずほ総合研究所作成

図-5 国別の国際会議件数および順位

的に高まっているが、日本にはそれに対応できるだけの収容規模を備えた会議施設が絶対的に不足しているという問題がある。実際、2014 年 4 月には、国内外から 2 万人弱が参加する国内過去最大級の国際会議（国際眼科学会）が東京都内で開催されたが、すべての参加者を収容できる施設がなかったため、国際フォーラムと帝国ホテルの 2 カ所をメイン会場として開催せざるを得なかった。国際会議場の運営側によれば、1 万人を上回る規模の国際会議の需要は相応にあるものの、現状では大規模な国際会議場が存在しないことがネックとなって、十分な誘致ができていないということのようである。

こうした点を踏まえると、今後日本がアジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築くためには、それを可能とする大規模会議施設の新設・増設が不可欠になると考えられる。

また、日本展示協会「展示会場面積ランキング (2013)」によれば、日本最大の展示場である東京ビッグサイトでも展示面積は約 8 万 m² で、世界 70

位である。国内で大規模国際会議をさらに誘致するには、ミニマムニーズとされる「10 万 m² 以上の展示会場」も新設・増設する必要があるだろう。東京ビッグサイトは、オリンピック開催後に会場を 10 万 m² 規模に増設する計画を発表しているが、すでに稼働率が相当に高水準であることから、今後は会議施設や展示会場を新設・増設する動きがさらに活発化すると予想される。

一定の仮定をおいて、国際会議場の新設・増設にかかる事業費や、大規模国際会議の開催件数の増加に伴う、海外からの参加者による国内支出の増加などを計算すると、経済効果は 2020 年までの累計で約 8,000 億円にのぼると試算される (図-7)。

外国人受入体制整備加速の経済効果は約 1,000 億円

先述したように、2020 年には訪日外国人数が現在の 2 倍に拡大する見通しである。これに対応して、外国人受入体制の整備として、多言語対応の促進が加速することが見込まれる。

具体的には、タクシーやバス車両、鉄道駅など

における多言語対応のタブレット設置や多言語案内表示の整備が加速することなどが考えられる。また、外国人向けサービスに従事する従業員向けや、オリンピック開催中のボランティア参加を希望する個人向けの語学学校に対する受講ニーズも増加すると思われる。みずほ総合研究所では、交通機関の多言語対応に伴う経済効果が約 85 億円、語学学校の市場拡大による経済効果が約 915 億円、両者を合わせて約 1,000 億円の経済効果がオリンピック開催によって生じると見込んでいる。

以上をまとめると、観光振興による経済効果は、①外国人の消費増加（約 3 兆円）、②宿泊施設新設（約 200 億円）、③国際会議場整備の効果（約 8,000 億円）、④外国人受入体制整備の加速効果（約 1,000 億円）、の合計で、約 4 兆円に上ると試算される。

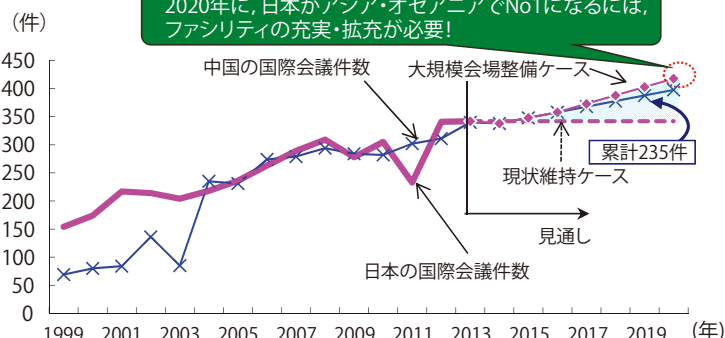
都市インフラ整備など投資活性化効果は総額約 12 兆円

観光振興に伴う経済効果とともに、東京オリンピック開催までに見込まれる経済効果のうち、最も金額が大きくなる可能性が高いのは、首都圏の都市インフラ整備の促進や、民間企業による設備投資の活性化などの

投資拡大効果であろう。元々昨年 6 月に策定された日本再興戦略（今年 6 月に改訂）においては、東京など大都市の都市機能充実を通じて、競争力を向上させることが目標とされていた。2020 年の東京オリンピック開催決定は、こうした動きを加速する効果を持つと見られる。

海外からのアクセス改善や国内での移動時間短縮のため、道路・鉄道・空港などの交通インフラ整備が進むことへの期待は特に強い。首都高速の老朽化

2020年に、日本がアジア・オセアニアでNo1になるには、ファシリティの充実・拡充が必要！



- (注) 1. 2014年以降の中国の国際会議件数は、2004年～2013年のトレンドで増加すると想定
2. 日本の国際会議件数は、オリンピック開催が決定したことなどをを受けて、2020年に向けて、中国を上回る需要が生じることが想定されるものの、会場面積が10,000㎡を超える大規模会場が不足していることなどから、新たに会場整備を行わない限り、会議件数は、2013年から横ばいで推移すると想定
3. 国際会議件数は、ICCA基準（①参加者総数が50名以上、②定期的に開催され、③3カ国以上で会議持ち回りがあるもの）
(資料) ICCA「Association Meeting Market」よりみずほ総合研究所作成

図-6 大規模国際会議件数の見通し

MICE増加による経済効果		8,149 億円
(1) MICE運営による経済効果		
付加価値額	3,754 億円	
うち、外国人消費を除く付加価値額	3,068 億円	
うち、施設増設によって増える外国人消費	686 億円	
〈試算の想定〉		
国際会議 (ICCA基準) の増加	235 件	
会場面積	10,000 ㎡	
事業費	1,000 万円	
日本人宿泊	1,600 人	
日本人日帰り	400 人	
(2) MICE施設の新設による経済効果		
付加価値増加額	4,395 億円	

- (注) 1. MICEは、集客交流をもたらす企業等の会議 (Meeting)、企業の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (Convention)、展示会・イベント (Exhibition & Event) の総称
2. 国際会議 (ICCA基準) は、オリンピック効果で2020年までに累計235件増加と仮定
3. オリンピック効果で増加した国際会議運営の経済効果は、観光庁資料の国際会議の事例の基礎データなどを参考に、一定の想定をおいて、MICE経済波及効果測定モデル (2010年度観光庁作成) により試算。なお、国際会議1件につき、8,000人の外国人が参加すると想定。会議に参加した外国人の消費のうち、「訪日外国人旅行消費増加」の効果と重複しない部分、すなわち、大規模な国際会議場整備によって増加する外国人の会議参加者は年間約44万人となる計算。これによって、7年間累計で外国人消費は3,000億円の増加が見込まれる
4. オリンピック効果によって、国際会議は2020年に年間ベースで最大の55件になると想定。国際会議を開催する施設の稼働率は、構造上年平均最大約60%とされていることなどから、新設・増設する必要がある会場は1件と想定。フラグシップ型大規模MICE施設を1件整備した場合の付加価値増加額 (日本プロジェクト産業協議会による試算値: 土地取得費除くベースで4,395億円、日本経団連資料) をもとに計算

図-7 大規模国際会議件数増加の経済効果

対策や JR 東日本による山手線新駅建設など、すでにある程度決定済みのプロジェクトもあるが、それ以外にも、現時点では実現が不透明な計画段階にあるもので、オリンピック開催決定が実現を後押しすることになる事業も少なくないと思われる。

また、東京でのオリンピック開催は、都市部の電柱地中化を加速するきっかけにもなり得る。都市部における電柱の存在は交通の妨げとなるほか、景観も損ねる。日本では 1980 年代後半から電線の地中

	金額 (兆円)	内容
公共投資	1.7	・首都圏交通インフラのうち、公的機関が事業主体となるもの(首都高速の老朽化対策など) ・電線地中化工事
民間設備投資	10.6	・1都3県(東京・神奈川・千葉・埼玉)の五輪関連4業種(サービス業、不動産業、運輸・通信業、卸・小売業)の投資が加速する効果 ・首都圏交通インフラのうち、民間企業が事業主体となるものを含む(運輸業) ・耐震化工事の加速
合計	12.3	

(資料)各種資料より、みずほ総合研究所作成

図-8 東京オリンピック開催に伴う投資拡大効果の整理

化(無電柱化)が順次進められてきたが、現在でも海外の主要都市に比べて多くの電柱が残っている。日本の無電柱化率(2012年度末時点、国土交通省調べ)は、全国(市街地等の幹線道路)で15%、東京23区(幹線)でも48%にとどまっている。ロンドン・パリ・香港の無電柱化率は100%、シンガポールやニューヨークも80%を超えており、東京を始めとする日本の都市が遅れをとっていることは明らかである。

現在は、社会資本整備重点計画(2012年8月閣議決定)に基づき、2016年度までに全国(市街地等の幹線道路)の無電柱化率を18%に引き上げることを目標に整備が進められている。その後の計画は未定だが、都市機能の強化・景観の改善に向け、現状よりも速いペースで整備を進める計画が策定される可能性が高い。

交通インフラや電線地中化以外にも、首都圏を中心にさまざまな形で投資が活性化することが期待できる。たとえばオリンピック開催を契機に市街地の再開発が進めば、一帯のオフィスビルや商業施設の建て替えが促進される。

みずほ総合研究所では、以上のような都市インフ

ラ整備を中心とする投資活性化の効果は、公共投資で約1.7兆円、民間投資で約10.6兆円、合計で12兆円規模に上ると試算している(図-8)。

無論、こうした試算は一定の仮定に基づくものであり、不確定要素も多い。特に、アベノミクスの第三の矢である日本再興戦略の成否は、オリンピック開催効果の大きさを左右するであろう。法人税率引き下げや国家戦略特区を始めとするさまざまな投資活性化策が功

を奏し、民間企業の投資拡大機運が高まれば、オリンピック開催による投資拡大効果が本稿の試算を上回ることもあり得る。一方で、日本再興戦略に含まれる諸施策の進捗が遅れた場合には、オリンピック開催が民間投資を刺激する度合いが小さくなってしまいうリスクもある。

その意味で、日本再興戦略の成功は、東京オリンピック開催の経済効果を極大化する条件であると言えるだろう。

(2014年7月7日受付)

矢野和彦 kazuhiko.yano@mizuho-ri.co.jp

1987年一橋大学経済学部卒業。オレゴン大学経済学修士。富士総合研究所経済調査部、みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長などを経て、2008年よりみずほ総合研究所経済調査部長。著書に「ベーシック・アメリカ経済」(共著)、「日本経済の明日を読む2014」(共著)など。

千野珠衣 tamai.chino@mizuho.co.jp

2006年みずほ銀行入行、2008年よりみずほ総合研究所において日本のマクロ経済や地域経済の分析を担当(現在はみずほフィナンシャルグループ勤務)。著書に「日本経済の明日を読む2014」(共著)など。